書式第１２号（法第２８条関係）

事業報告用

２０２５　年度　　事業報告書

特定

非利活動法人
ピッコラーレ

1　事業の成果
相談者・利用者に安心して利用してもらえる窓口・居場所であり続けるために、25年度も各事業で展開している既存の窓口・居場所の安定運営を目標に、組織基盤作りにも目を向けながら活動を進めてきた。

開設から10年を迎えた妊娠葛藤相談窓口「にんしんSOS東京」は、前年度比で相談件数は減少したものの、同行支援が大幅に増加した。若者の相談の入り口として、AIの活用が急速に一般化した１年でもあり、窓口の認知経路としてAIが全体の１割を占めた。AIによる初期相談が普及する一方で、深刻な相談の解決にはやはり人的支援が不可欠であることを再確認する年となった。同行支援が必要なケースは、短期間で他の民間支援団体を含む複数の関係機関との連携が必要になる場面が多く、相談者にとって必要な社会資源に確実に繋げるために、現場では丁寧なやり取り・調整力を意識しながら対応を行っている。妊娠により孤立してしまっている人たちとどうしたら繋がっていくことができるか、自らに問いかけ続けながら、ニーズに合った窓口のあり方・運営ができるよう引き続き取り組んでいきたい。また、中絶後の相談窓口「PUPU」については、相談件数が昨年度比で20%程度減少したものの、依然として窓口の社会的ニーズの高さを感じる相談が多く寄せられている。次年度は「中絶に関する白書」の発行を予定しており準備を開始した。

研修事業については、前年度休止していた「支援者養成研修」を再開し、新たな企画・運営体制のもとでプログラム開発および研修を実施した。結果として延べ350名近い方々に参加いただくことができ、まずまずの再スタートを切ることができた。安定的・継続的な運営を目指し、業務フロー改善に取り組んできたことも次年度の発展に繋がる成果として上げておきたい。次年度はプログラムの提供方法を多様化させ、社会ニーズへの対応力強化と自主財源の拡充を目指していきたい。

政策提言については、代表理事が国・自治体の審議会・検討委員会に委員として参画し、思いがけない妊娠の背景や現場の課題や実態について政策議論の場で提言を行った。また、妊産婦等生活援助事業の目的や制度、支援現場への理解深化、および多様な関係者・関係機関のネットワーク構築を目的に、こども家庭庁の「特定妊婦等支援機関ネットワーク形成事業」の一環として「妊産婦等支援ネットワーク形成全国フォーラム」を開催（NPO法人PIECES、公益社団法人小さないのちのドア、認定NPO法人かものはしプロジェクトとの共同企画・運営）、これにより、全国の自治体・医療・福祉・民間団体を横断した特定妊婦の支援ネットワーク形成の契機を創出した。

その他、現場知見の社会発信と政策基盤づくりとして「妊娠葛藤白書」を用いたSRHRや妊娠葛藤に関する啓蒙啓発活動を継続したほか、各地から入る視察（行政・議員・支援団体）等の問い合わせにもできる限り対応し現場の気づきの共有に務めた。

projectHOME(居場所事業)で展開している「ぴさら」(居所のない妊婦のための宿泊型居場所)は、行政機関等からの利用相談が途絶えず、25年度も100%の稼働率となった。増加する需要に対応するため、年度末に向けて受け入れ部屋数を2部屋→3部屋に拡充して運営を行った。「ぴさら」卒業後のアフターケアについても、「お仕事会」「よちよち会」「赤ちゃん会」等グループで集まる機会に加え、個別相談・ショートステイ、アウトリーチ（訪問・出張支援）など様々な方法でサポートを行っている。25年度は豊島区に新たな拠点を得て、若年シングルマザーの居場所「マハロ」およびピッコラーレと繋がりのある全ての女性を対象とした居場所「アイナ」の運営を開始、ピアスタッフを中心に丁寧な場づくりがなされ、初年度から多くの若者や子どもたちに利用された。「ぴこカフェ」(女の子/女性のための居場所)については、行政委託から自主運営へと移行した。それに伴い開催回数は減少したもののリピーターを中心に利用され、性や人間関係に関する多様な相談・対話ができる場として継続的な運営を行った。

中高生をはじめとする若年層が集まる場所へ出張する形式で、包括的性教育の場である「ピコの保健室」の実践を継続した。25年度は千葉県教育委員会のプロジェクトを通して千葉県内の高校7校において性教育講演を実施、希望校には「ピコの保健室」の体験会をあわせて提供し、好評を得ている。
これまでの 10 年、多様なステークホルダーに協力いただきながら、現場で必要な活動を継続・発展させてくることができた。組織としても新たなフェーズにある中で大小壁にぶつかることも少なくないが、周囲にも協力を求めながら、ピッコラーレらしい成長や変化を遂げられる 1 年とし、引き続き「誰もが孤立せず、自由に幸せに生きていける社会」の実現に貢献をしていきたい。

2　事業の実施に関する事項

（1）特定非営利活動に係る事業　　（事業費の総費用【　161,490　】千円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費（千円）
性の健康や妊娠・出産に関する相談支援事業	●妊娠葛藤相談窓口の運営 1.にんしん SOS 東京 2.にんしん SOS 埼玉 3.にんしん SOS ちば ※産む・産まない、育てる・育てないにかかわらず、にんしんにまつわる全ての「困った」「どうしよう」に寄り添う ●中絶後の相談窓口の運営	【相談窓口開設時間】 1.にんしん SOS 東京(自主運営):365 日 16:00～23:00(電話),週 5 回各 2 時間（チャット相談） 2.にんしん SOS 埼玉(埼玉県より委託):365 日 16:00～23:00 (電話) 3.にんしん SOS ちば(千葉県より委託):365 日 16:00～23:00 (電話), 週 5 回各 2 時間（チャット相談） ※3 つの窓口共通： ・メールは 24 時間年中無休で受付 ・必要に応じて医療機関や行政等への面談・同行支援を実施 【相談窓口開設時間】 メールにて 24 時間年中無休で受付(返信対応は 1 回/週)	【相談受付方法】 メール・電話・チャット ※チャット相談は「にんしん SOS 東京」「にんしんSOSちば」で実施 ※面談・同行支援については相談者が居住する地域にアウトリーチ 中絶後の相談窓口は、メールのみで受付	約 40 名	日本全国	【妊娠葛藤相談窓口】 ・相談人数約 3,041 人 ・相談延べ対応回数:約 9,552 回 ・面談/同行支援回数:約 59 回 ※いずれも 3 つの窓口の合計数 【中絶後の相談窓口】 ・相談人数約 120 人	61,542

	●「妊娠葛藤白書」販売(2021年4月1日発行) ●「妊娠葛藤白書」他を活用した政策提言活動 ●審議会・検討会等へ構成委員として参画	通年	オンライン販売・配布 提言先:子ども家庭庁他	約5名	日本全国	「妊娠葛藤白書」販売数:44冊	
	●「妊産婦等支援ネットワーク形成全国フォーラム」の開催（特定妊婦等支援機関ネットワーク形成事業）	・交流会(10/15, 3/5) ・全国フォーラム(12/6-7)	オンライン ハイブリット	約10名（他団体の協力含む）		10/15：約350名 3/5：約47名 12/6-7：約345名 （2日間合計）	
	●「支援者養成研修」の再開・実施	相談窓口知識編/1日@7/27 相談窓口実践編/1日@9/13 ぴさら知識編/1日@11/9 ぴさら実践編/1日@12/14 PUPU編（単科講座）@11/29,3/8 性教育編（単科講座）@1/25,2/18	知識編：オンライ 実践編：会場			7/27：99名 9/13：48名 11/9：49名 12/14：31名 11/29&3/8：47名 1/25,2/18：76名	
	●妊娠葛藤を取り巻く課題を啓発するための講演活動・視察対応 ●ライフステージにおいて妊娠を考える教育事業（千葉県教育委員会）	行政、医療機関、民間団体、企業などからの講演,依頼に応じて 生徒向け性教育講演@県立高校7校 教職員対象研修会	オンライン・会場、ハイブリット 各校会場 県内会場	約15名 約5名 約3名	日本全国 千葉県	約4,000人 約1,600人 約100名	
青少や子健推にす啓年母の康進関る	●居所のない妊婦のための居場所づくり「project HOME」 1.「ぴさら」の運営 2.「ぴさら」卒業生のアフターケア	通年	豊島区	約35名	関東圏を中心に日本全国	【ぴさら/アフター】 ・ぴさら宿泊利用人数(妊婦7人, 新生児4人) ・アフターケアのショートステイ4回，延べ利用人数：12人	99,947

普やれ関す事発及そに連る業	3.「マハロ」（若年シングルマザーの居場所）および「アイナ」（ピッコラーレと繋がりのある全ての女性のための居場所）の運営 ●ピコの保健室 主に 10 代を対象とした包括的性教育の継続的実践 1.来所型 2.出張型 ※他機関(学校や地域のユースセンター等)と連携した出張型保健室 ●ぴこカフェの運営 主に 10・20 代の若年女性を対象に、安心して相談もできる居場所の運営(自主運営へ切り替え) ※生理用品の無料配布等を通して、体のこと、関係性、パートナーシップなどについての相談機会も積極的に提供	【ピコの保健室開催日】 1.来所型:随時 2.出張型:各施設で月 1 回程度 3.講演型:依頼に応じて 【ぴこカフェ開催日】 ・月 1 回(第 2 火曜日)14:00~18:00	豊島区 豊島区を中心に関東圏 ひがいけポンド@豊島区	約 10 名 約 5 名 約 10 名	豊島区を中心に関東圏	・アフターケアのデイ利用（グループ/個別対応） 64 回, 延べ利用人数：約 108 人 ・アフターケアのアウトリーチ利用 41 回, 延べ利用人数：約 66 人 ・開所回数（マハロ・アイナ）：約 30 回 ・延べ参加人数：約 110 名 【ピコの保健室】 1～2 合計: 約 146 人 出張保健室:36 回開催 【ぴこカフェ利用者数】 ・約 103 名	

書式第１３号（法第２８条関係）

事業報告用

2025 年度　活動計算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人　ピッコラーレ

（単位：円）

科目	金額	小計・合計
【A】経常収益		
1　受取会費		815,000
正会員受取会費	100,000	
賛助会員受取会費	715,000	
2　受取寄附金		20,482,175
受取寄附金	20,482,175	
3　受取助成金等		104,907,706
受取助成金	24,597,706	
受取補助金	80,310,000	
4　事業収益		52,782,703
性の健康や妊娠・出産に関する相談支援事業収益	46,840,960	
青少年や母子の健康推進に関する啓発普及やそれに関連する事業収益	5,941,743	
5　その他の収益		28,667
受取利息	22,811	
雑収益	5,856	
経常収益計		179,016,251
【B】経常費用		
1　事業費		
（1）人件費		87,234,599
役員報酬	4,815,767	
給与手当	73,815,838	
法定福利費	7,144,768	
通勤費	1,458,226	
（2）その他経費		74,256,136
売上原価（仕入高・棚卸高を含む）	91,938	
給食費	1,930,207	
診療費支援等費	252,718	
食料支援費用	64,146	
生活用品等費	386,069	
生活費支援費	594,954	
面談費	327,295	
旅費交通費	2,991,718	
通信運搬費	2,237,195	
消耗品費	5,132,703	
什器備品費	4,950	
業務委託費	29,952,241	
修繕費	2,900,000	
水道光熱費	797,388	
広報費	264,896	
支払手数料	1,230,871	
地代家賃	3,600,000	
保険料	519,330	
租税公課	2,365,262	
支払報酬料	792,000	
減価償却費	422,601	
諸謝金	1,951,800	
研修費	72,229	
印刷製本費	177,693	
施設使用料	2,285,390	
賃借料	538,560	
助成金返還損失	12,159,113	
雑費	212,869	
事業費計		161,490,735
2　管理費		
（1）人件費		4,566,918
役員報酬		
給料手当	3,782,779	
法定福利費	456,237	
通勤費	327,902	
（2）その他経費		5,602,293
旅費交通費	69,443	
福利厚生費	7,955	
支払報酬料	1,073,380	
通信運搬費	362,758	
什器備品費	118,580	
消耗品費	130,538	
支払手数料	1,710,754	
租税公課	3,440	
業務委託費	1,919,120	
施設利用料	172,000	
雑費	34,325	
管理費計		10,169,211
経常費用計		171,659,946
当期経常増減額　【A】－【B】　・・・①		7,356,305
【C】経常外収益		
固定資産売却益		
過年度損益修正益		
経常外収益計		0
【D】経常外費用		
固定資産売却損		
災害損失		
過年度損益修正損		
経常外費用計		0
当期経常外増減額　【C】－【D】　・・・②		0
税引前当期正味財産増減額　①+②　・・・③		7,356,305
法人税、住民税及び事業税　・・・④	[redacted]	70,000
前期繰越正味財産額　・・・⑤		24,918,296
次期繰越正味財産額　③－④+⑤		32,204,601

書式第１５号（法第２８条関係）

事業報告用

2025年度　貸借対照表

特定非営利活動法人　ピッコラーレ

（単位：円）

科目	金　額	小計・合計
【A】　資　産　の　部		
1　流動資産		
		54,860,574
現金預金	53,222,665	
未収金	1,138,532	
棚卸資産（商品）	137,907	
前払費用	317,040	
仮払金	44,430	
流動資産合計　・・・①		54,860,574
2　固定資産		
（1）有形固定資産		
（2）無形固定資産		1,909,949
ソフトウェア	1,909,949	
（3）投資その他の資産		300,000
敷金	300,000	
固定資産合計　・・・②		2,209,949
【A】資　産　合　計　①+②		57,070,523
【B－1】　負　債　の　部		
1　流動負債		
		24,865,922
未払金	22,084,074	
未払消費税等	1,215,300	
未払法人税等	70,000	
前受金	1,357,500	
預り金	139,048	
流動負債合計　・・・③		24,865,922
2　固定負債		
固定負債合計　・・・④		
負　債　合　計　③+④		24,865,922
【B－2】　正　味　財　産　の　部		
前期繰越正味財産額	24,918,296	
当期正味財産増減額	7,286,305	
正　味　財　産　合　計		32,204,601
【B】　負　債　及　び　正　味　財　産　合　計　【B－1】＋【B－2】		57,070,523

書式第１６号（法第２８条関係）

2025　年度　計算書類の注記

事業報告用

1．　重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月30日　2017年12月12日最終改正　NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準は原価基準で行っています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ソフトウェアは、定額法によっています。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2．　事業別損益の状況

（単位：円）

科目	性の健康や妊娠・出産に関する相談支援事業	青少年や摂指の健康推進に関する啓発普及やそれに関連する	事業部門計	管理部門	合計
Ⅰ　経常収益					
1．受取会費	0	0	0	815,000	815,000
2．受取寄附金	20,482,175	0	20,482,175	0	20,482,175
3．受取助成金等	1,577,500	102,937,918	104,515,418	392,288	104,907,706
4．事業収益	46,840,960	5,941,743	52,782,703	0	52,782,703
5．その他収益	0	0	0	28,667	28,667
経常収益計	68,900,635	108,879,661	177,780,296	1,235,955	179,016,251
Ⅱ　経常費用					
(1) 人件費					
給料手当	37,863,418	35,952,420	73,815,838	3,782,779	77,598,617
役員報酬	0	4,815,767	4,815,767	0	4,815,767
法定福利費	3,283,803	3,860,965	7,144,768	456,237	7,601,005
通勤費	87,986	1,370,240	1,458,226	327,902	1,786,128
人件費計	41,235,207	45,999,392	87,234,599	4,566,918	91,801,517
(2) その他経費					
業務委託費	12,285,800	17,706,441	29,992,241	1,879,120	31,871,361
福利厚生費	0	0	0	7,955	7,955
旅費交通費	623,659	2,368,059	2,991,718	69,443	3,061,161
支払報酬料	0	792,000	792,000	1,073,380	1,865,380
通信運搬費	1,568,057	669,138	2,237,195	362,758	2,599,953
地代家賃	0	3,600,000	3,600,000	0	3,600,000
什器備品費	0	4,950	4,950	118,580	123,530
消耗品費	450,958	4,706,738	5,157,696	105,545	5,263,241
水道光熱費	0	797,388	797,388	0	797,388
保険料	259,665	259,665	519,330	0	519,330
研修費	229	72,000	72,229	0	72,229
会議費	0	0	0	0	0
諸会費	0	0	0	0	0
支払手数料	1,164,114	66,836	1,230,950	1,710,675	2,941,625
租税公課	2,364,662	0	2,364,662	4,040	2,368,702
雑費	5,287	207,582	212,869	34,325	247,194
諸謝金	66,000	1,885,800	1,951,800	0	1,951,800
賃借料	0	538,560	538,560	0	538,560
印刷製本費	155,131	22,562	177,693	0	177,693
広報費	243,823	21,073	264,896	0	264,896
施設等利用料	50,160	2,235,230	2,285,390	172,000	2,457,390
診療費支援等費	187,478	65,240	252,718	0	252,718
食糧支援費用	19,415	44,731	64,146	0	64,146
生活用品等費	20,418	365,651	386,069	0	386,069
生活費支援費	256,109	338,845	594,954	0	594,954
面談費	129,131	198,164	327,295	0	327,295
給食費	0	1,930,207	1,930,207	0	1,930,207
減価償却費	0	422,601	422,601	0	422,601
修繕費	0	2,900,000	2,900,000	0	2,900,000
売上原価（書籍棚卸	91,938	0	91,938	0	91,938
助成金返還金	12,159,113	0	12,159,113	0	12,159,113
その他経費計	32,101,147	42,219,461	74,320,608	5,537,821	79,858,429
経常収益計	73,336,354	88,218,853	161,555,207	10,104,739	171,659,946
当期経常増減額	-4,435,719	20,660,808	16,225,089	-8,868,784	7,356,305

3. 使途等が制約された寄附金等の内訳

なし

4. 固定資産の増減内訳

科目	期首取得価額	取得	減価償却累計額	期末帳簿価額
無形固定資産				
ソフトウェア	1,482,250	850,300	422,601	1,909,949
投資その他の資産				
敷金	300,000	0	0	300,000
保証金	2,300,000	0	2,300,000	0
合計	4,082,250	850,300	2,722,601	2,209,949

5. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人との取引
(活動計算書)			
受取寄附金	20,482,175		
活動計算書計	20,482,175	0	0
(貸借対照表)			
未払金	22,084,074		
貸借対照表計	22,084,074	0	0

6. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・ 事業費と管理費の按分方法

【収益】
2025年度受取寄附金「20,482,175」は、定款事業「青少年や母子の健康推進に関する啓発普及やそれに関連する事業」に計上しています。

【費用】
・各事業の事業費と管理費に共通する経費のうち、給料手当、役員報酬、通勤費、旅費交通費、法定福利費等については、従事割合に基づき按分を行っています。その他費用は、定款上の事業（１性の健康や妊娠・出産に関する相談支援事業、２青少年や母子の健康推進に関する啓発普及やそれに関連する事業）及び管理部門で直接配賦で行っています。

書式第１７号（法第２８条関係）

事業報告用

2025 年度　財産目録

特定非営利活動法人 ピッコラーレ

（単位：円）

科目	金額	小計	合計
【A】資産の部			
1 流動資産			54,860,574
現金預金		53,222,665	
現金	65,465		
ゆうちょ銀行　当座預金	4,041,200		
ゆうちょ銀行　普通預金	29,658,629		
楽天銀行　普通預金	1,254,799		
東京三協信用金庫　普通預金	12,051,220		
三井住友銀行　普通預金	6,151,352		
未収金		1,138,532	
性の健康や妊娠・出産に関する相談支援事業未収入金	788,766		
青少年や母子の健康推進に関する啓発普及やそれに関する事業未収入金	349,766		
棚卸資産		137,907	
商品（書籍）	137,907		
前払費用		317,040	
性の健康や妊娠・出産に関する相談支援事業　前払費用	17,040		
2026年4月分家賃	300,000		
仮払金		44,430	
	44,430		
流動資産合計　・・・①			54,860,574
2 固定資産			
（1）有形固定資産			
（2）無形固定資産			1,909,949
ソフトウェア	1,909,949		
（3）投資その他の資産			300,000
敷金	300,000		
固定資産合計　・・・②			2,209,949
【A】資産合計　①+②			57,070,523
【B－1】負債の部			
1 流動負債			24,865,922
未払金		22,084,074	
2026年3月分給与手当等	6,594,716		
2026年3月分社会保険料等	1,170,307		
2026年3月分業務委託費	1,249,040		
2026年3月分支払報酬料	44,906		
2025年度分水道光熱費	79,912		
2025年度分ライフカード	276,938		
2025年度分JCBカード	331,142		
2025年度受取補助金返還金（東京都福祉局）	178,000		
2024年度受取助成金　返還金（休眠預金）	12,159,113		
未払法人税等		70,000	
豊島都税事務所	70,000		
未払消費税等		1,215,300	
豊島税務署	1,215,300		
前受金		1,357,500	
受取助成金	1,357,500		
預り金		139,048	
給与　源泉徴収税	8,660		
報酬　源泉所得税	9,188		
住民税	121,200		
流動負債合計　・・・③			24,865,922
2 固定負債			
固定負債合計　・・・④			
【B－1】負債合計　③+④			24,865,922
【B－2】正味財産合計　【A】－【B－1】			32,204,601

書式第１８号（法第２８条関係）

事業報告用

2025年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人　ピッコラーレ

1　確認事項（法第２０条及び第２１条を確認の上、チェックを入れてください。）

☑以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第２０条関係）
☑各役員について、親族の規定に違反していません。（法第２１条関係）

2　役員一覧

	役名 どちらかに○	（フリガナ） 氏名	[redacted]	前事業年度内の就任期間	報酬を受けた期間 （該当者のみに記入）
1	（理事）・監事	ﾅｶｼﾞﾏｶｵﾘ 中島かおり		2025年 4月 1日 ～ 2026年 3月 31日	2025年 4月 1日 ～ 2026年 3月 31日
2	（理事）・監事	ﾂﾁﾔﾏﾕﾐ 土屋麻由美		2025年 4月 1日 ～ 2026年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
3	（理事）・監事	ｿｳｼｮｳｺ 宗　尚子		2025年 4月 1日 ～ 2026年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
4	（理事） 監事	ﾊﾅﾔﾏｻﾀｶ 花屋　雅貴		2025年 4月 1日 ～ 2026年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
5	（理事）・監事	ﾕﾘﾀｶｼ 由利　孝		2026年 3月 31日 ～ 2026年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
6	理事 （監事）	ﾋﾀﾞﾀｹｼ 肥田　健		2025年 4月 1日 ～ 2026年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
7	（理事）・監事	ｲｼｶﾜﾊﾙｴ 石川治江		2025年 4月 1日 ～ 2025年 6月 25日	年 月 日 ～ 年 月 日
8	理事・監事			年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日

書式第４号（法第１０条・第２８条関係）

設立・事業報告用

社員名簿（社員のうち１０人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人　ピッコラーレ

	氏　　名	[redacted]
1	中島　かおり	
2	土屋　麻由美	
3	松下　清美	
4	花屋　雅貴	
5	宗　尚子	
6	内田　綾子	
7	由利　雅子	
8	宮本　恵	
9	小野　晴香	
10	土井 理美	
11		